

立教大学学術推進特別重点資金(立教SFR)

大学院生研究

2012年度研究成果報告書

研究科名	立教大学大学院 コミュニティ福祉学 研究科 コミュニティ福祉学 専攻		
研究代表者	在籍研究科・専攻・学年	氏名	
	コミュニティ福祉学研究科 コミュニティ福祉学専攻 博士後期過程4年	張 允禎 印	
指導教員	所属・職名	氏名	
	コミュニティ福祉学部	森本 佳樹 印	
自然・人文・社会の別	自然 ・ 人文 ・ <input type="checkbox"/> 社会	個人・共同の別	<input type="checkbox"/> 個人 ・ 共同 名
研究課題名	認知症の人に対する地域ケアの在り方に関する研究-認知症の人の生きる姿に焦点をあてて-		
研究組織	在籍研究科・専攻・学年	氏名	
	コミュニティ福祉学研究科 コミュニティ福祉学専攻 博士後期過程4年	張 允禎	
研究期間	2012年度		
研究経費	200千円(実績額又は執行額)		

研究の概要(200~300字で記入、図・グラフ等は使用しないこと。)

認知症の人の状態は環境の変化に大きな影響を受けやすい特徴をから、彼らが住み慣れた地域で出来る限り今までの生活が維持できるよう、適切な連携による包括的な地域ケアが求められる。

本研究は認知症の人を「地域で共に生きる生活者」として、特に彼らの「生きる姿」を念頭におきながら彼らを支える地域ケアの在り方に関する研究である。また、今後彼らを支える地域包括ケアの主な切り札として、2006年介護保険改正の際に地域密着型サービスの一つとしてスタートした、小規模多機能型居宅介護(以下:小規模)に注目をする。その上に、地域ケアの拠点として小規模の可能性と今後の課題を、認知症の人の「生きる姿」をケアの拠点において検討する試みである。

キーワード(研究内容をよく表しているものを3項目以内で記入。)

[ 認知症高齢者ケア ] [ 生きる姿 ] [ 小規模多機能型居宅介護 ]

## 研究成果の概要 (図・グラフ等は使用しないこと。)

認知症ケアは、2000年以降になってからは実践的にも政策的にも活発に取り組まれるようになった。認知症の人に対する認識は徐々に改善されているが、良い方向に変化してきているとはいえ、彼らが自分らしく今まで暮らしてきた地域で安心して暮らせる環境にはまだ厳しい状況である。そのためには、今まで行われた実践や政策の「ケアする/される」といった非対称的な考え方から、「彼らをどうとらえるか」のではなく、「地域での生活者としての彼らの姿はどういったものであるのか」という、「今・ここを共に生きている姿」そのものの考察が求められる。

「認知症の人の生きる姿」という言葉は、長年高齢者福祉現場で勤めていた和田行男氏の言葉である。和田は「僕らの専門性は、痴呆という状態にあるお婆ちゃんたちが、その能力に応じて生活を主体的に営むことができるように支援することにあり、決して支援する側の基準に合わせて生かすものではない。自分の能力に応じて自立的に生きている姿は『人が生きる姿』である」と述べ、認知症の人の今、ここで暮らす、生活そのものを「生きる姿」として捉えている。(和田行男・宮崎和加子、2003、77)

認知症の人を取り巻く問題は、本人自身、病状が進行する中で混乱をきたし、周囲と上手くやっていけなくなったり、自分一人では生活を維持できなくなることが問題の発端であると言える。それは、彼らの状態は環境の変化に大きな影響を受けやすい特徴があるからである。逆に言えば、認知症の人を地域で暮らす生活者、つまり「生きる姿」としてとらえ、住み慣れた地域でできる限り今までの生活支援が維持できるような支援が重要でありその意味で、このように彼らに対する「生きる姿」支援は「今までの暮らし」・「親しみのある関係」・「馴染みのある地域」が最も重要な要素である。

今年度の研究では上記にまとめた文献研究と、実際に地域で彼らの「生きる姿」を支えるサービスとして小規模事業所に着目した。

小規模は20年ほど前より各地で独自に取り組まれてきた宅老所の活動を参考に2003年に厚生労働省が発表した『2015年の高齢者介護』という報告書の中で始めて示された。さらに2006年の介護保険法の改正により地域密着型サービスの一つとして制度化され、2011年11月現在、創設以来5年間で利用者数約5.5万人、事業所数約3000箇所が増加している。また、厚生労働省の社会保障審議会の資料において「社会保障・税の一体改革」の議論においても、2025年までに40万人分の小規模を整備するとして推計が示されており、今後も小規模の普及・促進を図る必要があるとされている。(社会保障審議会2011)小規模ケアの目的は、通い・泊り・訪問のサービスを組みあわせることで、出来る限り、今まで暮らしてきた自宅で自分らしい生活が営めるような支援を提供することである。つまり、認知症の人の「生きる姿」支援に最も有効なサービスであると考え、ヒアリング調査と参与観察を行った。

ヒアリング調査の主なキーワードとして『生きる姿(当事者性)』支援、と「地域との繋がり」「生活の継続性」であった。

ヒアリング先の選定は、新聞・雑誌、文献、マスメディア等で先進地と言われている地域及びその地域の事業所(3ヶ所)、並びにその他の小規模事業所2ヶ所であり、ヒアリング調査と参与観察の方法を用いた。

・大牟田市及び認知症政策に関する概要(市役所の担当者のヒアリング調査と文献から)  
大牟田市は「認知症ケア推進コミュニティ事業」を中心に認知症の人を地域で支える体制を構築してきた。人口12万3095人で、そのうち高齢者は3万7907人。高齢化率は30.6%を超えている(2012.10現在)。炭鉱が閉山してから高齢化は上昇し続けており、後期高齢者が多く、要介護認定者やサービス利用者も多い。

歩いていける範囲であり、住民にいちばん馴染みがある小学校区を日常生活圏域(22圏域)としており、市の端から端まで車で30分くらいで行けるコンパクトな市である。「認知症ケアコミュニティ推進事業」は11年前から推進されており、地域全体で認知症の理解を深め、認知症の人と家族を支える街づくりの役割を果たしている。また、市独自の「認知症コーディネーター養成研修」で人材育成に力を注いでいる。

## 研究成果の概要 つづき

市の特徴の一つとして小規模の整備に力を入れ、24年3月現在で24事業所が整備され、介護予防の拠点・地域交流施設の併設が義務付けられている。小規模は単なる介護サービスではなく、地域づくりの拠点になると考え、地域住民とともに利用者を支えていく繋がりに発展させていく考え方である。

このように大牟田市は地域包括ケアの拠点として小規模を活用し、認知症支援が包括的に進んでいるため、今後地域で共に暮らす認知症支援としてロールモデル都市となると考えられる。

・事業所のヒアリング調査から。

## ① 認知症の人の「生きる姿支援」と小規模ケアの柔軟性

人の生き様は様々であり、認知症の人も健常者もその生き様は多様ある。とりわけ、認知症の人を「今・ここを暮らしている生活者」として考える際には、要介護状態になっても、彼らの生活の多様性を見極めなければならない。家で暮らす、一人でいる時にどう暮らせるか。短時間の訪問で察する必要がある。また、朝食が必要な人はそれに応じるケアをしたり、配食を活用したり、状態によって訪問の回数を増やしたりなど、訪問一つでも多機能的な形をとっていた。また、利用者が通いに来る意味がそれぞれ異なることに鑑み、日によって提供するサービスも異なる等、小規模の柔軟なケアは認知症の人の「生きる姿」支援に最も有効であることが明らかになった。

## ② 小規模の地域との繋がり-『支援』から『支縁』に

本調査の事業者のほとんど(5カ所の中4カ所)が、小規模を始めたきっかけを認知症の人が家で住み続けられることを応援するためと回答した。それは従来行われてきた、入所施設の限界でもある。

家で住み続けられるために、認知症の人と近所との関係が断ち切られないように留意しており、そのためには事業所のスタッフ一人一人が近所の人に理解してもらうように努力しなければならないことを常に意識していることが分かった。

認知症の人の「生きる姿支援」はこれまでの暮らしや繋がりを知ることが大切である。これまでの介護保険サービス事業所は、自分たちのサービスだけで支えようとしてきたが、小規模ケアは、地域で暮らす人の資源は、本人が持つ「関係性の資源」であり、その資源と切り離さないこと、繋ぐことが重要である。小規模も地域の中の一つの資源であることを鑑み、地域の一員としての見方、住民としての見方が必要であり、それを認識した上で地域との繋がりを再構築することが必要であることが明らかになった。

## ③ 今・ここを暮らす「生きる姿」支援の継続性

介護保険サービスを利用することによって、途切れてしまう危険性を常に考え、近所との繋がりを保ちながらサービスを提供しに行くなど、出来る限り今までの生活を維持させることを念頭においていることが分かった。特に、認知症の人のケアにおける最大の協力者である家族との関係が、小規模を利用することによって断ち切られないように注意をしていたり、認知症になってできなくなっていく日常生活(馴染みの店での買い物、行きつけの美容室など)に関して、きめ細かな手厚い支援が行われていることが分かった。

認知症研究者である小沢勲は「生活世界のちょっとした変化が彼らの心身に大きな変化をもたらす。…生活世界で生じた変化が個の心と体に直裁な変化をもたらし、逆に痴呆を病む人がその生活世界全体に大きな揺らぎをもたらす」(小沢勲 2003、189)と述べているように、認知症の人の、今・ここを暮らしている「生きる姿」支援として小規模の実践は非常に有効であることが分かり、今後その実践をさらに深めて分析する必要があると考えられる。

**研究発表** (研究によって得られた研究経過・成果を発表した①～④について、該当するものを記入してください。該当するものが多い場合は主要なものを抜粋してください。)

①雑誌論文 (著者名、論文標題、雑誌名、巻号、発行年、ページ)

②図書 (著者名、出版社、書名、発行年、総ページ数)

③シンポジウム・公開講演会等の開催 (会名、開催日、開催場所)

④その他 (学会発表、研究報告書の印刷等)

①谷川和昭・趙敏廷・高尾茂子・原直子・張允禎 「地域福祉への貢献を可能とする人間性の概念化-社会福祉学生を対象とした分析を手掛に-」、日本人間関係学会誌、第18巻2号、2013、11-20

④2013年度日本地域福祉学会発表予定 (2013年6月)